

## 平成 25 年度事業計画

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

### 基本方針

当財団は 4 月 1 日より一般財団に移行するが、財団に欠かせない公益活動として、環境情報誌グローバルネットの発行、環境 NGO 等の活動支援は引き続き実施する。また、国立環境研究所からの請負事業については、高い専門性や技術、経験の豊富さが求められることから、引き続き国環研の研究者と連絡を密にとり、先方のニーズにこたえられる態勢を築いていく。

一般財団に移行後もこれまでの業務内容が大幅に変わるものではないが、一般財団の比較的自由な立場を利用して、民間企業等からの委託事業の獲得など収益事業の増加を図る必要がある。

平成 25 年度（平成 26 年 3 月）は IPCC 第二作業部会の総会が横浜市で開催されることになっており、自民党政権が気候変動・エネルギー対策にどのような取り組みをするのか注目されている。また、東日本大震災後、気候変動問題に対する国民の関心が低くなっていることから、当財団においても、IPCC の国内支援事業、一般国民への普及・啓発活動に努めていきたい。

平成 18 年度より続いている赤字対策については、今年度、事務所の移転、役員・管理職の給与カット、人員の削減などの対応策を講じているが、来年度は IPCC 業務をさらに拡大して受注し、財団のメイン業務として定着させるとともに、一層の経費削減に努め、単年度赤字からの脱出に努めたい。

## 平成25年度 収支予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成25年度 予算額 ①	平成24年度 予算額 ②	増減額①-②	(参考)平成24 年度決算見込
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	8,500	6,500	2,000	6,338
基本財産利息収入	5,000	3,000	2,000	2,838
基本財産配当金収入	3,500	3,500	0	3,500
② 会費収入	4,000	4,500	-500	4,000
賛助会費収入	2,500	3,000	-500	2,500
研究会費収入	1,500	1,500	0	1,500
③ 事業収入	411,000	339,500	71,500	338,398
調査研究事業収入	400,000	327,000	73,000	325,121
普及啓発事業収入	11,000	12,500	-1,500	13,277
GN購読料等収入	3,000	4,500	-1,500	3,086
情報普及等事業収入	8,000	8,000	0	10,191
④ 補助金等収入(民間助成金)	0	4,000	-4,000	4,000
⑤ 寄付金収入	8,000	11,000	-3,000	6,997
一般寄附金	1,000	1,000	0	1,197
助成寄附金	7,000	10,000	-3,000	5,800
⑥ 雑収入	100	100	0	29
事業活動収入計	431,600	365,600	66,000	359,762
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	398,700	342,400	56,300	359,954
事業人件費	190,000	180,000	10,000	166,784
調査研究事業費	190,000	142,000	48,000	166,180
内外研究交流助成費	0	2,000	-2,000	1,802
普及啓発事業費	18,700	18,400	300	25,188
GN編集発行費	8,700	8,500	200	8,785
情報普及等事業費	8,000	8,000	0	14,503
セミナー等開催費	2,000	1,900	100	1,900

科 目	平成25年度 予算額 ①	平成24年度 予算額 ②	増減額①－②	(参考)平成24 年度決算見込
② 管理費支出	20,970	24,530	-3,560	27,410
人 件 費	10,000	10,000	0	10,406
会 議 費	70	70	0	75
旅 費 交 通 費	1,000	1,400	-400	1,062
通 信 運 搬 費	750	500	250	760
消 耗 什 器 備 品 費	100	150	-50	112
消 耗 品 費	200	170	30	242
印 刷 製 本 費	1,000	1,200	-200	462
光 熱 水 料 費	400	750	-350	532
家 賃	5,000	7,000	-2,000	8,507
諸 謝 金	1,600	1,700	-100	1,584
図 書 費	100	190	-90	70
役 員 会 等 運 営 費	300	800	-500	909
雑 費	400	550	-150	361
修 繕 費	50	50	0	2,328
事業活動支出計	419,670	366,930	52,740	387,364
事業活動収支差額	11,930	-1,330	13,260	-27,602
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	0
② 保証金戻り収入	0	0	0	6,605
投資活動収入計	0	0	0	6,605
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	867	867	0	867
役員退職慰労引当資産取得支出	867	867	0	867
② 固定資産取得支出	0	0	0	0
建物付属設備購入支出	0	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0	0
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	0
投資活動支出計	867	867	0	867
投資活動収支差額	-867	-867	0	5,738
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	0
2. 財産活動支出	0	0	0	0
財産活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	2,000	-2,000	0
当期収支差額	11,063	-4,197	15,260	-21,864
前期繰越収支差額	-84,043	-18,024	-66,019	-62,179
次期繰越収支差額	-72,980	-22,221	-50,759	-84,043